

市内中小企業景況調査結果（平成28年10～12月）

全般的に緩やかに改善するも、一部業種で売上不振続く。

下関商工会議所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第2四半期（平成28年10～12月期）の調査結果を報告します。

- 調査時点

平成28年11月15日

- 調査対象時期

平成28年10～12月期状況、平成29年1～3月期見通し

- 調査回答企業数

37社：建設業7社、製造業5社、卸売業8社、小売業8社、サービス業9社（回収率74%）

- D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概況】

市内中小企業の景況をみると、前期（28年7～9月期）までは全般的に悪化傾向が続き、特に製造業で顕著な状況にあったが、今期（28年10～12月期）は緩やかな改善傾向がみられる。全産業合計の業況D I（前年同期比）は、1.2ポイントプラスでD I Δ 38.8となり、業種別には、サービス業、製造業、卸売業が改善し、建設業が横ばい、小売業のみ大幅な悪化に転じている。

先行きについては、全業種では2.7ポイントの好転となり、D Iでは Δ 36.1の見通しとなっている。業種別にみると、今期悪化となっている小売業は改善の見通しで、製造業、卸売業は横ばい、サービス業と建設業は悪化の見通しとなっている。

- 今期（28年10～12月期）の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（28年7～9月期）と比較して1.2ポイント改善し、D Iは Δ 38.8となっている。

業種別の業況をみると、サービス業は9.7ポイント改善しD I Δ 12.5へ、卸売業も12.5ポイント改善しD I Δ 37.5に回復している。製造業は前期から11.4ポイント上昇するも、D Iは Δ 60.0と依然厳しい状況が続いている。建設業は Δ 28.6で変化なく、小売業は、前期の Δ 33.3から大幅に悪化しD Iで Δ 62.5に落ち込んでいる。

〔売上〕

全産業で見ると、前期（28年7～9月期）比較で3.1ポイントと僅かに悪化し、D Iは $\Delta 40.6$ とマイナス域のまま推移している。業種別にみると、サービス業と卸売業が改善、建設業が横ばい、製造業と小売業は悪化となっている。卸売業は前期の $\Delta 62.5$ から25.0ポイント改善しD I $\Delta 37.5$ に、サービス業も11.1ポイント改善しD I ± 0.0 に回復している。建設業は $\Delta 28.6$ で変化はみられない。製造業は、前期の $\Delta 57.1$ から $\Delta 100.0$ に大幅に悪化している。小売業も、前期の $\Delta 33.3$ から29.2ポイント悪化し、D Iでは $\Delta 62.5$ まで落ち込んでいる。

〔採算〕

全産業で見ると前期（28年7～9月期）と比較して、4.7ポイント改善し、D Iでは $\Delta 35.3$ になっている。業種別にみると、製造業とサービス業が改善、建設業は横ばい、卸売業と小売業は悪化となっている。

製造業は、前期の $\Delta 85.7$ から10.7ポイント改善するものの、D Iは $\Delta 75.0$ と依然として悪化傾向が続いている。サービス業は、22.2ポイント改善し、D I ± 0.0 に持ち直している。建設業は $\Delta 14.3$ のまま横ばい。卸売業は、19.6ポイント悪化で $\Delta 57.1$ 、小売業は5.6ポイント悪化で $\Delta 50.0$ となっている。

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期（28年7～9月期）と比較して、6.5ポイント好転し、D Iでは $\Delta 16.6$ となっている。業種別にみると、製造業、サービス業、建設業、小売業は改善、卸売業のみ大幅悪化となっている。

サービス業は、前期の $\Delta 12.5$ から23.6ポイント改善しD Iでは11.1とプラス域に転じている。製造業は $\Delta 28.6$ から $\Delta 25.0$ に小幅の改善、建設業は $\Delta 28.6$ から $\Delta 14.3$ へ、小売業は $\Delta 33.3$ から $\Delta 25.0$ へ改善した。卸売業は、前期の $\Delta 12.5$ から $\Delta 37.5$ へ25.0ポイント悪化している。

●来期(29年1～3月期)の見通し（前年同期比）

全産業合計の業況D Iは今期（28年10～12月期）と比較して2.7ポイント改善するものの、D Iでは $\Delta 36.1$ とマイナス域のまま推移するものと見ている。

業種別の業況をみると、小売業のみ改善するものの、製造業と卸売業は横ばい、サービス業、建設業は悪化の見通し。小売業は、25.0ポイント改善するもD I $\Delta 37.5$ とマイナス域に留まる見通し。製造業は $\Delta 60.0$ 、卸売業は $\Delta 37.5$ で横ばい。サービス業は9.7ポイント悪化し、D Iは $\Delta 22.2$ 、建設業は4.7ポイント悪化の $\Delta 33.3$ の見通し。

〔売上〕

全産業で見ると、今期（28年10～12月期）と比較して10.9ポイントとやや好転し、D Iでは $\Delta 29.7$ となる見通しとなっている。業種別にみると、製造業は20.0ポイントプラスになるもののD Iは $\Delta 80.0$ と厳しい状況が続く見通しである。小売業は25.0ポイント改善するもののD Iでは $\Delta 37.5$ 、卸売業は37.5ポイント好転し、D Iは ± 0.0 に持ち直している。建設業は変化なく、D Iは $\Delta 28.6$ で推移の見込み。サ

サービス業は唯一悪化の見込みで、D I は今期±0.0 から△22.2 に転じる予想である。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期（28年10～12月）と比較して2.9ポイント悪化し、D I では△38.2となる見通しとなっている。

業種別にみると、卸売業が唯一14.2プラスと改善するも、D I では△42.9の見通し。サービス業は0.0からマイナスに転じ、D I では△12.5となっている。製造業と小売業は横ばいながら、D I は製造業が△75.0、小売業が△50.0と依然厳しい状況が続く見通しである。建設業では14.3ポイントの悪化となり、D I は△28.6の予想である。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期（28年10～12月期）と比較して11.2ポイントの悪化となり、D I では△27.8の見通しとなっている。業種別には卸売業が唯一改善し、4業種は悪化するものとみている。卸売業では12.5ポイント改善しD I では△25.0。サービス業は今期のプラス11.0ポイントが小幅ながらマイナスとなりD I は±0.0に落ち着く予想。建設業は14.3ポイント悪化でD I △28.6、製造業と小売業も各々25.0ポイント悪化し、D I は△50.0になる見通しとなっている。

●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、今期（28年10～12月期）は21.6%の実績で、前年同期（27年10～12月期：15.0%）と比較して6.6ポイント向上し、前期（28年7～9月期）での予想17.5%も上回る結果となった。投資状況を業種別で見ると、建設業が57.1%と唯一活発に行われている。来期については全体で5.4%となっており、落ち着く方向となっている。

●経営上の問題点

建設業を除く4業種では1位に変化はなく、前回調査と同じ内容になっている。業種別にみると、建設業では1位が「従業員の確保難」、2位は「下請単価の上昇」、3位は前回2位だった「民間需要の停滞」となった。製造業では、1位2位は変わらず「需要の停滞」、「生産設備の不足・老朽化」の順で、3位が「人件費の増加」。卸売業では、1位「需要の停滞」に変化はないものの、2位には、「大企業の進出による競争の激化」が、3位には前回2位の「新規参入業者の増加」と「販売単価の低下・上昇難」が入っている。小売業では、今回も1位に「消費者ニーズの変化への対応」、2位に「購買力の他地域への流出」が入り、3位は「需要の停滞」となった。サービス業では、前回1位の「熟練従業員の確保難」は変わりなく、2位には「利用者ニーズの変化への対応」、3位には「店舗施設の狭隘・老朽化」「人件費の増加」が新たに入っている。

業 種 別 D I 値 表 平 成 28 年 10 ～ 12 月 期

	回答企業数	業 況		売 上		採 算		資金繰り		採算(今期経常利益)
		①	②	①	②	①	②	①	②	
全 産 業	37	△38.8	△36.1	△40.6	△29.7	△35.3	△38.2	△16.6	△27.8	△11.1
建 設 業	7	△28.6	△33.3	△28.6	△28.6	△14.3	△28.6	△14.3	△28.6	△14.3
製 造 業	5	△60.0	△60.0	△100.0	△80.0	△75.0	△75.0	△25.0	△50.0	△50.0
卸 売 業	8	△37.5	△37.5	△37.5	0.0	△57.1	△42.9	△37.5	△25.0	0.0
小 売 業	8	△62.5	△37.5	△62.5	△37.5	△50.0	△50.0	△25.0	△50.0	△37.5
サービス業	9	△12.5	△22.2	0.0	△22.2	0.0	△12.5	11.1	0.0	22.2

① 前年同期(平成 27 年 10 月～12 月)と比較した今期(平成 28 年 10 月～12 月)の状況

② 前年同期(平成 28 年 1 月～3 月)と比較した来期(平成 29 年 1 月～3 月)の見通し

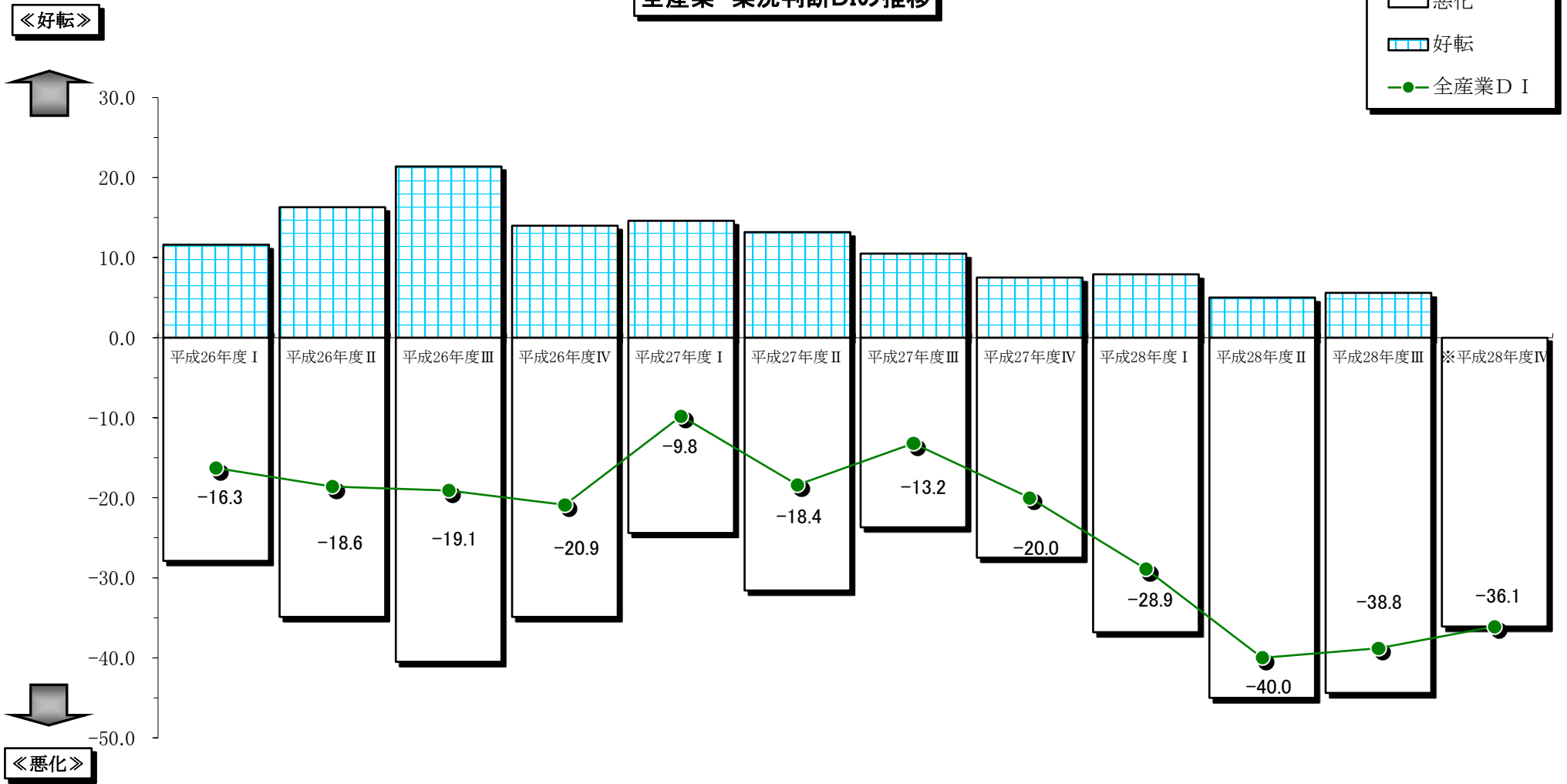
直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点

産 業	1 位	2 位	3 位
建 設 業	従業員の確保難	下請単価の上昇	民間需要の停滞
製 造 業	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	人件費の増加
卸 売 業	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	新規参入業者の増加／販売単価の低下・上昇難
小 売 業	消費者ニーズの変化への対応	購買力の他地域への流出	需要の停滞
サービス業	熟練従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	店舗施設の狭隘・老朽化／人件費の増加

設備投資を今期実施した 21.6 %

設備投資を来期計画している 5.4 %

全産業 業況判断DIの推移



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

I…4～6月期、II…7～9月期、III…10～12月期、IV…1～3月期

※前年度同期（平成28年1～3月）と比較した来期（平成29年1～3月）の見通し